

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
261009	京都府	京都市

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全額(指定都市) 実施率
	本庁舎の清掃	100.0%
	本庁舎の夜間警備	95.0%
	案内・受付	100.0%
	電話交換	100.0%
○	公用車運転	80.0%
	し尿収集	89.9%
	一般ごみ収集	100.0%
	学校給食(調理)	99.2%
	学校給食(運搬)	100.0%
○	学校用務員事務	40.0%
	水道メーター検針	95.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%
	ホームヘルパー派遣	100.0%
	在宅配食サービス	100.0%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%
	ホームページ作成・運営	100.0%
	調査・業計	95.0%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

施設種別	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を兼任して配置している事に対する考え方	【参考】 全額(指定都市) 導入率
体育館	19	17	89.5%	※施設管理施設としての性質上指定管理にしないため。	1	施設数において、市職員が3施設あるため	92.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	24	21	87.5%	施設の管理・運営方針の決まり、市職員が行うべき業務が存在し、また、特に一企業委託による導入による効果も期待していない。	1	施設数において、市職員が3施設あるため	63.7%
プール	1	1	100.0%	地元事業者様としての性質上指定管理にしないため。	0		92.8%
海水浴場	0	0		施設数において、市職員が3施設あるため。	0		33.3%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	1	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		100.0%
休養施設 (公民館、市民会館等)	8	8	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		99.1%
キャンプ場等	2	2	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		81.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		89.2%
農作業施設、見本市施設	1	1	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		92.3%
開放型研究施設等	0	0		施設数において、市職員が3施設あるため。	0		82.4%
大規模公園	1	1	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		54.9%
公営住宅	83	0	0.0%	※管理については、一部の機能が民間に付託しているが、施設管理については、必ずしも民間に委託している。必要に応じて、民間に委託している。また、民間に委託している施設については、民間に委託している。また、民間に委託している施設については、民間に委託している。	12	施設数において、市職員が3施設あるため	81.2%
駐車場	10	10	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		79.2%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	行政事務や職員配置等の必要があるため導入が難しい。	1	火葬業務は専門性が強く、自治体職員配置は必須である。	36.7%
図書館	19	0	0.0%	施設の管理・運営方針の決まり、市職員が行うべき業務が存在するため。	5	施設の管理・運営方針の決まり、市職員が行うべき業務が存在するため。	24.7%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	12	6	50.0%	研究施設や社会的施設であるため導入に必要である。専門性が高い。また、民間に委託している施設については、民間に委託している。また、民間に委託している施設については、民間に委託している。	6	研究施設や社会的施設であるため導入に必要である。専門性が高い。また、民間に委託している施設については、民間に委託している。	47.7%
公民館、市民会館	30	26	86.7%	施設の管理・運営方針の決まり、市職員が行うべき業務が存在するため。	4	施設の管理・運営方針の決まり、市職員が行うべき業務が存在するため。	54.8%
文化会館	9	9	100.0%	施設の管理・運営方針の決まり、市職員が行うべき業務が存在するため。	0		89.0%
会館、研修所等 (青少年の会等)	9	5	55.6%	施設数において、市職員が3施設あるため。	4	職員配置等の必要があるため導入が難しい。また、民間に委託している施設については、民間に委託している。	67.2%
特別養護老人ホーム	7	7	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		87.5%
介護支援センター	24	24	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		100.0%
福祉・保健センター	26	26	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		87.3%
児童クラブ、学習館等	99	99	100.0%	施設数において、市職員が3施設あるため。	0		66.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】 全額(指定都市)

設置率	40.0%
委託率	95.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施済 委託有 →

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
○	○	○	○

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○

【参考】 全額(指定都市)

実施率	85.0%
委託率	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」、「実施予定ありの団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 → 類型

自治体クラウド	100%
単独クラウド	0%

【参考】 実施率(指定都市)

自治体クラウド	100%
単独クラウド	0%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】 策定割合(全額(指定都市))

100.0%

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(令和元年度決算に概一給会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】 作成割合(全額(指定都市))

100.0%

(注)令和4年3月31日時点における状況であること。